



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日 東

上場会社名 株式会社 アマダホールディングス 上場取引所
 コード番号 6113 URL <http://www.amadaholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯部 任
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 阿部 敦茂 (TEL) 0463-96-1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	286,527	11.7	27,694	70.7	33,277	60.9	18,423	51.2
26年3月期	256,482	35.0	16,225	250.8	20,680	127.9	12,184	195.3
(注) 包括利益	27年3月期		31,844百万円(△12.7%)		26年3月期		36,491百万円(106.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	49.18	49.12	4.4	5.9	9.7
26年3月期	31.89	31.85	3.1	3.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 181百万円 26年3月期 189百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	573,537	426,481	73.8	1,133.51
26年3月期	552,729	417,002	74.9	1,083.49

(参考) 自己資本 27年3月期 423,319百万円 26年3月期 414,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	25,242	△1,790	△17,866	96,320
26年3月期	25,980	△7,622	2,360	88,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	7,644	62.7	1.9
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	9,704	52.9	2.3
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		52.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	4.2	12,500	33.9	14,000	21.6	8,500	36.6	22.76
通期	295,000	3.0	34,000	22.8	37,000	11.2	23,000	24.8	61.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	386,502,117株	26年3月期	396,502,117株
② 期末自己株式数	27年3月期	13,043,469株	26年3月期	14,160,711株
③ 期中平均株式数	27年3月期	374,593,658株	26年3月期	382,055,359株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	158,165	13.6	16,999	39.8	26,983	54.3	17,761	57.6
26年3月期	139,252	18.7	12,159	234.5	17,492	95.0	11,268	222.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	47.42		47.35					
26年3月期	29.50		29.46					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	403,460	331,766	82.2	888.08
26年3月期	406,090	333,754	82.1	872.41

(参考) 自己資本 27年3月期 331,662百万円 26年3月期 333,556百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況 (連結)	32
(2) 比較部門別売上高並びに受注動向 (個別)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期の世界経済は、中国をはじめとする新興市場に緩慢さを残しつつも、米国景気は着実に回復の方向に向かい、欧州でも持ち直しの動きが続いております。また、日本においては消費税増税の影響も収束し、政府や日本銀行の経済・金融政策が景気の下支えとなり、緩やかな回復基調にあります。

機械業界におきましては、円安効果により海外需要が堅調だったほか、日本国内でもモノづくり補助金や税制優遇策等が設備投資の呼び水となり、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、アマダグループでは「お客様とともに発展する」の基本理念の下、「製造業のための創造業」としての立場から常に技術革新に取り組み、金属加工のモノづくりにおける多様なソリューションの提供に打ち込んでまいりました。

また、当社は強固な経営基盤の再構築並びに経営と執行の分離による役割と責任の明確化を主な目的として、平成27年4月1日付で持株会社制への移行を実行いたしました。

当連結会計年度に実施した事業別の主な施策は次のとおりであります。

① 金属加工機械事業

(イ) グローバル体制の再構築

- ・ソリューション提案営業の拠点としての海外テクニカルセンターの新設とリニューアルの推進
- ・欧米製造拠点における生産力増強への取り組み

(ロ) 収益向上への取り組み

- ・日本、米国、フランス、中国のグローバル生産体制によるコスト競争力の強化
- ・周辺装置を製造する福島新工場の竣工
- ・ファイバーレーザを搭載したパンチ・レーザ複合マシン“LC-2515C1AJ”等の新商品効果とエンジニアリング体制強化による収益性の改善
- ・サンコウ電子株式会社（現株式会社アマダサンコウ）への出資による制御盤における開発・製造の一貫体制構築などの調達改革の実行

② 金属工作機械事業

(イ) 切削部門では、ミドルクラスの金切帯鋸盤“DYNASAWシリーズ”の新機種追加と超硬ブレードのシェア拡大

(ロ) 工作機械部門では、ロングセラー研削盤“GLSシリーズ”にLED仕様の新商品を市場投入

(ハ) 旋盤事業の平成27年4月1日付でのDMG森精機株式会社グループへの事業譲渡の決定などの選択と集中施策の実行

当期の連結営業成績につきましては、受注高2,964億円（前期比13.7%増）、売上高2,865億円（同11.7%増）とそれぞれ前期を上回りました。

事業別売上高の状況は下表のとおり、金属加工機械事業は前期比11.6%増、金属工作機械事業は12.6%増の実績となりました。

(事業別売上高の状況)

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (億円)	構成比 (%)	売上高 (億円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業	2,107	82.2	2,351	82.1	11.6
(板金部門)	(2,028)	(79.1)	(2,258)	(78.8)	(11.3)
(プレス部門)	(78)	(3.1)	(93)	(3.3)	(19.5)
金属工作機械事業	445	17.3	501	17.5	12.6
(切削部門)	(307)	(12.0)	(341)	(11.9)	(11.2)
(工作機械部門)	(137)	(5.3)	(159)	(5.6)	(15.6)
その他(注)	12	0.5	12	0.4	0.4
合計	2,564	100.0	2,865	100.0	11.7

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業及びカーリース等であります。

地域別売上高の状況は下表のとおり、国内外の別では日本8.4%増、海外14.6%増となりました。海外の主要地域別では、北米は10.1%増、欧州は19.6%増、アジアは14.4%増となりました。

海外売上高比率は、前期の53.2%から54.6%となりました。

(地域別売上高の状況)

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (億円)	構成比 (%)	売上高 (億円)	構成比 (%)	
日本	1,199	46.8	1,299	45.4	8.4
海外	1,365	53.2	1,565	54.6	14.6
(北米)	(442)	(17.3)	(487)	(17.0)	(10.1)
(欧州)	(441)	(17.2)	(527)	(18.4)	(19.6)
(アジア)	(433)	(16.9)	(496)	(17.3)	(14.4)
(その他の地域)	(47)	(1.8)	(53)	(1.9)	(13.2)
合計	2,564	100.0	2,865	100.0	11.7

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

一方、損益面におきましては、増収効果と円安の影響などにより、営業利益276億円(前期比70.7%増)、経常利益332億円(同60.9%増)、当期純利益184億円(同51.2%増)といずれも増益となりました。

次期の見通し

今後の経済動向は、海外経済の不透明感はありますものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、全体としては緩やかな回復を続けていくものと思われま

す。次期の業績につきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

(平成28年3月期の連結業績見通し)

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,350億円 (前期比 4.2%増)	2,950億円 (前期比 3.0%増)
営 業 利 益	125億円 (前期比 33.9%増)	340億円 (前期比 22.8%増)
経 常 利 益	140億円 (前期比 21.6%増)	370億円 (前期比 11.2%増)
当 期 純 利 益	85億円 (前期比 36.6%増)	230億円 (前期比 24.8%増)

(注) 上記の業績見通しにおける主要な為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=125円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ208億円増加し、5,735億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比94億円増の4,264億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の74.9%から73.8%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ77億円増の963億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は前連結会計年度と比較し7億円減の252億円となりました。これは税金等調整前当期純利益は増益だったにもかかわらず、主に法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は17億円であり、前連結会計年度と比較しますと58億円支出額が減少しております。この主な理由は、有価証券の売却及び償還による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は178億円であり、前連結会計年度の23億円の収入から支出に転じました。その主な要因は、増配と自己株式の取得の実施によるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率	82.5%	78.8%	77.1%	74.9%	73.8%
時価ベースの自己資本比率	58.5%	45.3%	48.5%	50.2%	75.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	67.4%	145.5%	652.5%	127.8%	156.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.9倍	30.7倍	17.2倍	73.2倍	85.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得

① 資本政策

当社は、継続的な成長のための強固な経営基盤を構築し、企業価値の最大化を図っていく方針であります。このために、財務の健全性を維持しながら資本の効率性を高めていくことが重要だと考えております。当社は中期経営計画で収益体質の強化に取り組み、利益の最大化を目指しておりますが、同時に純資産額の増加を抑制し資本効率を高めていく方針であります。

具体的には、前期よりこれまで30～50%程度としておりました配当性向の目標を50%程度に変更し、また前期に続き当期純利益の50%程度を目処に自己株式の取得を実施する方針であります。

② 当期の配当

当期（平成27年3月期）の年間配当につきましては前期より6円増配の1株当たり26円とし、中間配当金を既に13円支払っておりますので、期末配当金は1株当たり13円とさせていただきます予定です。

③ 次期配当金

次期（平成28年3月期）の年間配当につきましては、現時点では当期より6円増配の1株当たり32円（中間配当金16円、期末配当金16円）を見込んでおります。

④ 自己株式の取得

本日開催の当社取締役会において900万株（100億円）を上限とする自己株式の取得を決議いたしました。詳細につきましては本日付で公表しました「自己株式取得に係る事項の決定のお知らせ」を御参照下さい。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社87社及び関連会社4社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査等（ファイナンスを含む。）を主な事業内容としており、主要商品等は次のとおりであります。

(1) 金属加工機械事業

- ・板金商品（レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、溶接機器、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア、各種金型等）
- ・プレス商品（メカニカルプレス）

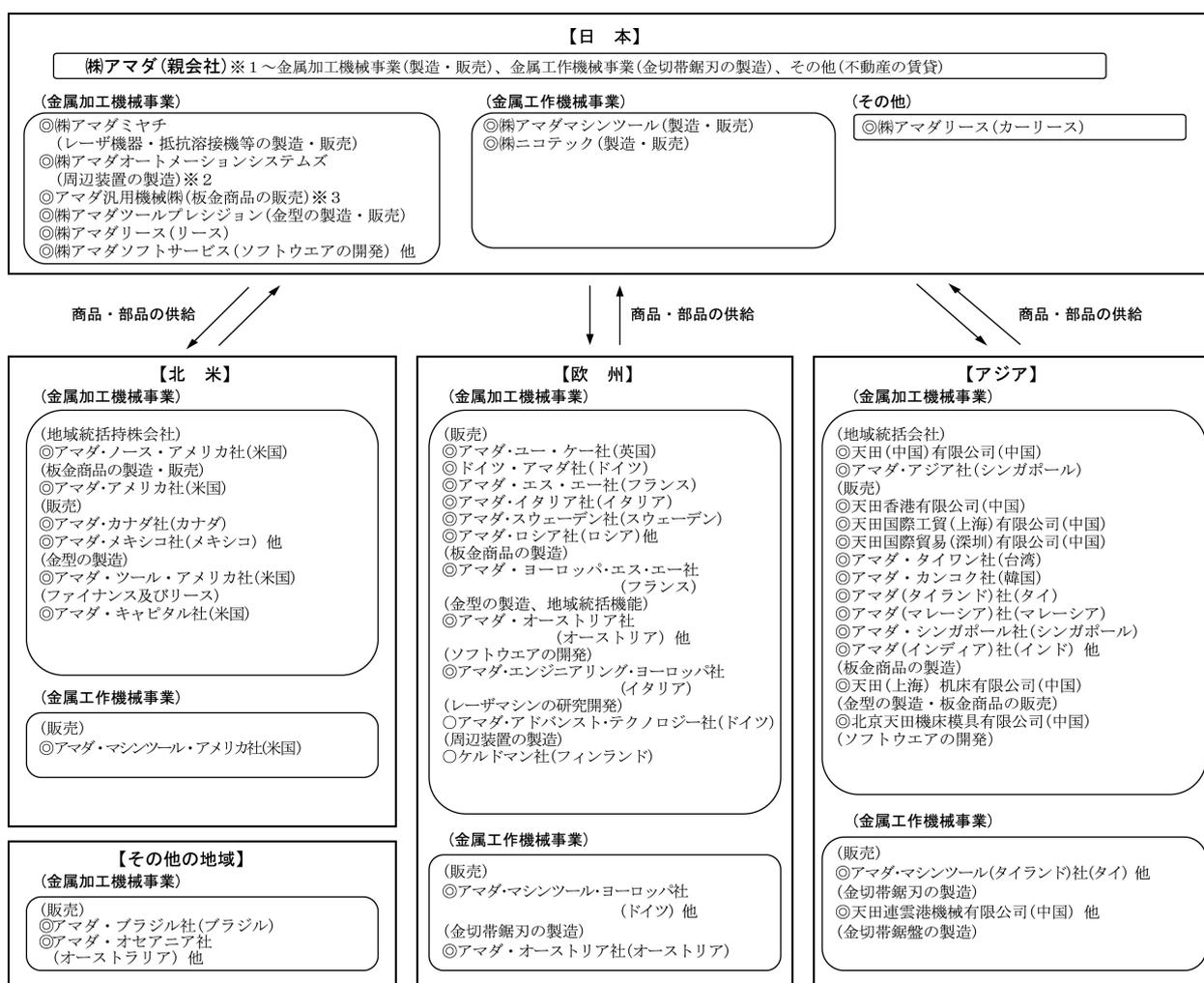
(2) 金属工作機械事業

- ・切削商品（金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等）
- ・工作機械（旋盤、研削盤等）

(3) その他

- ・不動産の賃貸、カーリース等

主な事業の系統図は次のとおりであります。（平成27年3月31日現在）



凡例：◎連結子会社 ○持分法適用会社

※1 当社は平成27年4月1日付で持株会社制に移行し、(株)アマダホールディングスに商号変更いたしました。

※2 平成26年8月1日付で(株)アマダエンジニアリングから(株)アマダオートメーションシステムズに商号変更いたしました。

※3 平成27年4月1日付でアマダ汎用機械(株)から(株)アマダテクニカルサービスに商号変更いたしました。

3. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.amadaholdings.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,211	80,203
受取手形及び売掛金	141,378	147,911
リース投資資産	12,777	13,430
有価証券	37,354	33,739
商品及び製品	59,667	66,876
仕掛品	8,814	7,405
原材料及び貯蔵品	16,085	15,827
繰延税金資産	6,374	7,344
その他	5,858	6,753
貸倒引当金	△2,082	△2,204
流動資産合計	356,439	377,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,697	145,330
減価償却累計額	△80,707	△83,631
建物及び構築物（純額）	59,990	61,699
機械装置及び運搬具	42,457	46,134
減価償却累計額	△32,595	△34,314
機械装置及び運搬具（純額）	9,861	11,820
工具、器具及び備品	16,737	17,520
減価償却累計額	△12,896	△13,588
工具、器具及び備品（純額）	3,841	3,932
貸与資産	15,974	15,365
減価償却累計額	△5,481	△4,570
貸与資産（純額）	10,493	10,795
土地	38,336	39,865
リース資産	435	573
減価償却累計額	△177	△245
リース資産（純額）	258	328
建設仮勘定	3,512	1,070
有形固定資産合計	126,294	129,511
無形固定資産		
のれん	3,213	2,230
ソフトウェア	2,519	2,415
リース資産	36	16
その他	938	951
無形固定資産合計	6,708	5,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,050	48,844
長期貸付金	109	74
繰延税金資産	5,992	5,596
退職給付に係る資産	5	131
その他	7,468	6,799
貸倒引当金	△339	△320
投資その他の資産合計	63,287	61,126
固定資産合計	196,290	196,250
資産合計	552,729	573,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,230	20,261
電子記録債務	—	19,158
短期借入金	30,015	32,903
リース債務	237	291
未払法人税等	7,421	6,485
繰延税金負債	290	339
賞与引当金	3,127	3,339
役員賞与引当金	126	219
割賦販売未実現利益	15,416	15,018
その他	41,127	27,671
流動負債合計	117,993	125,687
固定負債		
長期借入金	3,196	5,887
リース債務	402	468
繰延税金負債	382	449
再評価に係る繰延税金負債	555	502
役員退職慰労引当金	29	35
退職給付に係る負債	6,655	7,733
長期預り保証金	3,224	3,127
その他	3,285	3,164
固定負債合計	17,733	21,368
負債合計	135,726	147,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,270	163,199
利益剰余金	210,617	208,449
自己株式	△8,843	△10,337
株主資本合計	419,812	416,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△592	1,155
繰延ヘッジ損益	△87	75
土地再評価差額金	△9,304	△9,251
為替換算調整勘定	4,192	14,206
退職給付に係る調整累計額	241	1,054
その他の包括利益累計額合計	△5,550	7,240
新株予約権	197	104
少数株主持分	2,543	3,056
純資産合計	417,002	426,481
負債純資産合計	552,729	573,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	256,482	286,527
売上原価	153,977	165,961
売上総利益	102,505	120,565
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,182	6,606
荷造運搬費	7,722	9,200
役員報酬	633	652
貸倒引当金繰入額	32	282
給料及び手当	25,681	27,953
賞与引当金繰入額	2,162	2,110
役員賞与引当金繰入額	126	219
減価償却費	4,566	4,429
研究開発費	9,048	8,332
退職給付費用	864	1,266
その他	29,286	32,194
販売費及び一般管理費合計	86,308	93,246
割賦販売等繰延利益繰戻	5,209	5,061
割賦販売等未実現利益繰延	5,181	4,685
営業利益	16,225	27,694
営業外収益		
受取利息	1,906	2,025
受取配当金	776	691
受取手数料	132	122
投資有価証券売却益	339	174
持分法による投資利益	189	181
為替差益	1,414	2,193
その他	1,083	993
営業外収益合計	5,842	6,380
営業外費用		
支払利息	336	288
投資有価証券売却損	488	162
デリバティブ評価損	57	34
その他	505	311
営業外費用合計	1,387	797
経常利益	20,680	33,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,161	165
投資有価証券売却益	431	106
その他	—	24
特別利益合計	1,592	296
特別損失		
固定資産売却損	49	45
固定資産除却損	329	66
減損損失	83	314
投資有価証券評価損	—	18
関係会社整理損	—	595
事業整理損	—	1,106
特別退職金	—	351
特別損失合計	462	2,498
税金等調整前当期純利益	21,810	31,075
法人税、住民税及び事業税	9,438	12,167
法人税等調整額	△75	117
法人税等合計	9,362	12,284
少数株主損益調整前当期純利益	12,447	18,791
少数株主利益	263	367
当期純利益	12,184	18,423

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,447	18,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,920	1,747
繰延ヘッジ損益	782	163
土地再評価差額金	—	53
為替換算調整勘定	21,182	10,257
退職給付に係る調整額	—	802
持分法適用会社に対する持分相当額	158	29
その他の包括利益合計	24,044	13,053
包括利益	36,491	31,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,808	31,214
少数株主に係る包括利益	683	630

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,768	163,199	202,865	△9,184	411,647
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,768	163,199	202,865	△9,184	411,647
当期変動額					
剰余金の配当			△4,201		△4,201
当期純利益			12,184		12,184
自己株式の取得				△117	△117
自己株式の処分		70		457	528
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
土地再評価差額金の取崩			△230		△230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	70	7,752	340	8,164
当期末残高	54,768	163,270	210,617	△8,843	419,812

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,504	△870	△9,534	△16,736	—	△29,645	284	2,815	385,102
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,504	△870	△9,534	△16,736	—	△29,645	284	2,815	385,102
当期変動額									
剰余金の配当									△4,201
当期純利益									12,184
自己株式の取得									△117
自己株式の処分							△84		444
自己株式の消却									—
その他資本剰余金の負の残高の振替									—
土地再評価差額金の取崩			230			230			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,912	782	—	20,928	241	23,865	△2	△272	23,589
当期変動額合計	1,912	782	230	20,928	241	24,095	△87	△272	31,900
当期末残高	△592	△87	△9,304	4,192	241	△5,550	197	2,543	417,002

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,768	163,270	210,617	△8,843	419,812
会計方針の変更による累積的影響額			△2,879		△2,879
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,768	163,270	207,738	△8,843	416,933
当期変動額					
剰余金の配当			△9,820		△9,820
当期純利益			18,423		18,423
自己株式の取得				△10,032	△10,032
自己株式の処分		△40		615	574
自己株式の消却		△7,923		7,923	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		7,892	△7,892		—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△70	710	△1,493	△853
当期末残高	54,768	163,199	208,449	△10,337	416,079

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△592	△87	△9,304	4,192	241	△5,550	197	2,543	417,002
会計方針の変更による累積的影響額									△2,879
会計方針の変更を反映した当期首残高	△592	△87	△9,304	4,192	241	△5,550	197	2,543	414,123
当期変動額									
剰余金の配当									△9,820
当期純利益									18,423
自己株式の取得									△10,032
自己株式の処分							△91		483
自己株式の消却									—
その他資本剰余金の負の残高の振替									—
土地再評価差額金の取崩			53			53			53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,747	163	—	10,013	812	12,737	△1	513	13,250
当期変動額合計	1,747	163	53	10,013	812	12,790	△92	513	12,357
当期末残高	1,155	75	△9,251	14,206	1,054	7,240	104	3,056	426,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,810	31,075
減価償却費	8,604	8,552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,228	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	7,199	△1,973
固定資産売却損益 (△は益)	△1,111	△120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△282	△118
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18
持分法による投資損益 (△は益)	△189	△181
受取利息及び受取配当金	△2,683	△2,716
支払利息	336	288
関係会社整理損	—	595
事業整理損	—	1,106
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,618	1,575
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,413	△608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,824	△2,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,504	15,942
割賦販売等未実現利益の増減額 (△は減少)	△28	△375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	812	△669
その他	7,518	△14,227
小計	27,977	35,516
利息及び配当金の受取額	2,907	3,493
利息の支払額	△355	△296
事業整理損に係る支出	—	△401
法人税等の支払額	△4,548	△13,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,980	25,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,547	△6,103
定期預金の払戻による収入	5,981	8,053
有価証券の取得による支出	△2,500	△1,500
有価証券の売却及び償還による収入	5,751	10,552
投資有価証券の取得による支出	△14,994	△11,855
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,139	7,355
長期預金の預入による支出	—	△1,000
長期預金の払戻による収入	2,299	—
有形固定資産の取得による支出	△8,422	△7,504
有形固定資産の売却による収入	1,047	927
無形固定資産の取得による支出	△1,049	△834
短期貸付金の増減額 (△は増加)	12	10
長期貸付けによる支出	△15	△0
長期貸付金の回収による収入	1	2
少数株主持分の取得による支出	△1,289	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△242	—
子会社株式の取得による支出	—	△434
その他	204	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,622	△1,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,766	△1,018
長期借入れによる収入	1,047	3,175
長期借入金の返済による支出	△3,639	△145
社債の償還による支出	△400	—
自己株式の取得による支出	△117	△10,032
ストックオプションの行使による収入	443	481
配当金の支払額	△4,203	△9,805
少数株主への配当金の支払額	△102	△115
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△429	△407
その他	△3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,360	△17,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,970	1,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,689	7,580
現金及び現金同等物の期首残高	63,847	88,537
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	202
現金及び現金同等物の期末残高	88,537	96,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……74社

主要会社名： (国内) (株)アマダマシンツール、(株)アマダミヤチ他12社
 なお、(株)アマダエンジニアリングは(株)アマダオートメーションシステムズへ、(株)アマダソフトサービスは(株)アマダビジネスサポートへ、アマダ汎用機械(株)は(株)アマダテクニカルサービスへ、それぞれ商号を変更しております。
 (海外) アマダ・ノース・アメリカ社、アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社、ドイツ・アマダ社他57社

新規：……2社

(国内) (株)アマダ分割準備会社……新規設立
 (株)アマダエンジニアリング分割準備会社……新規設立
 なお、(株)アマダ分割準備会社は(株)アマダへ、(株)アマダエンジニアリング分割準備会社は、(株)アマダエンジニアリングへ、それぞれ商号を変更しております。

除外：……1社

(海外) エラクサ社……連結子会社との合併

(2) 非連結子会社の数……(株)アマダフランチャイズセンター社他12社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数……8社

主要会社名： (国内) (株)アマダフランチャイズセンター他6社
 (海外) アマダ・アドバンスト・テクノロジー社

新規：……1社

(国内) サンコウ電子(株)……株式の取得
 なお、サンコウ電子(株)は(株)アマダサンコウへ商号変更しております。

除外：……1社

(国内) (株)オーアイジェイ……連結子会社との合併

(2) 持分法適用の関連会社数……3社

主要会社名： (国内) (株)フィスト
 (海外) ケルドマン社他1社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数……5社

主要会社名： マシニスト出版(株)他4社

(4) 持分法を適用していない関連会社の数……1社

主要会社名： (株)岡田鉄工所

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アマダマシンツール他国内13社、及びアマダミヤチアメリカ社他在外10社の決算日は3月31日であり、アマダ・ノース・アメリカ社他在外48社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している天田米亜基貿易(上海)有限公司、天田米亜基溶接設備(上海)有限公司及び天田米亜基香港有限公司を除き、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,421百万円増加し、利益剰余金が2,879百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・プレス製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・工作機械製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、旋盤、研削盤等の工作機械市場向け商品群を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	210,721	44,517	255,238	1,244	256,482	—	256,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	26	89	—	89	△89	—
計	210,784	44,543	255,328	1,244	256,572	△89	256,482
セグメント利益	12,790	3,028	15,819	405	16,225	—	16,225
セグメント資産	362,190	62,222	424,412	14,753	439,166	113,563	552,729
その他の項目							
減価償却費	6,630	1,968	8,598	6	8,604	—	8,604
持分法適用会社への投 資額	3,605	41	3,646	—	3,646	—	3,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,060	1,054	11,115	—	11,115	48	11,163

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額113,563百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

(2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額48百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	235,160	50,116	285,277	1,249	286,527	—	286,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	22	73	—	73	△73	—
計	235,211	50,139	285,350	1,249	286,600	△73	286,527
セグメント利益	22,362	4,852	27,214	479	27,694	—	27,694
セグメント資産	384,352	64,043	448,395	14,209	462,604	110,932	573,537
その他の項目							
減価償却費	6,802	1,744	8,546	6	8,552	—	8,552
持分法適用会社への投 資額	3,375	60	3,436	—	3,436	—	3,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,966	849	9,815	—	9,815	25	9,841

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額110,932百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

(2)全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額25百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	金属加工機械		金属工作機械		その他	合計
	板金部門	プレス部門	切削部門	工作機械部門		
外部顧客への売上高	225,811	9,349	34,179	15,937	1,249	286,527

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
129,972	48,777	52,770	49,611	5,395	286,527

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高42,574百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
87,551	14,815	15,261	11,883	129,511

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	全社・消去	合計
減損損失	314	—	—	—	314

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
(のれん)					
当期償却額	888	112	—	—	1,001
当期末残高	2,202	28	—	—	2,230

(注)当連結会計年度において、金属加工機械で発生したのれん償却額のうち、267百万円については、特別損失の「関係会社整理損」に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,083円49銭	1株当たり純資産額	1,133円51銭
1株当たり当期純利益金額	31円89銭	1株当たり当期純利益金額	49円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31円85銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	49円12銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	417,002	426,481
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,740	3,161
(うち新株予約権)(百万円)	(197)	(104)
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,543)	(3,056)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	414,261	423,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	382,341	373,458

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,184	18,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,184	18,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	382,055	374,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	472	491
(うち新株予約権(千株))	(472)	(491)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成27年5月13日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

純資産の増加を抑制し資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類 当社普通株式

② 取得し得る株式の総数 900万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.4%)

③ 株式の取得価額の総額 100億円(上限)

④ 取得期間 平成27年5月14日～平成28年3月28日

2. 当社は、当社の子会社である株式会社アマダマシンツールの旋盤事業について、DMG森精機株式会社に譲渡することを平成26年10月27日開催の取締役会で決議し、平成27年3月27日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社は、中期経営計画の達成に向けて事業の選択と集中を行い、さらなる資本の効率的運用を目指しております。その中で、旋盤事業は、本事業をより積極的に展開できるDMG森精機株式会社に譲渡することといたしました。

(2) 事業譲渡の概要

① 譲渡する相手会社の名称

DMG森精機ワシノ株式会社

② 譲渡する事業の内容

当社の子会社である株式会社アマダマシンツールの旋盤事業

③ 事業分離日

平成27年4月1日

④ 譲渡する事業の規模

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる当該事業の売上高 8,533百万円

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,708	27,089
受取手形	39,478	35,909
売掛金	57,270	60,660
有価証券	34,425	31,406
商品及び製品	19,182	20,860
仕掛品	3,376	2,892
原材料及び貯蔵品	6,877	5,540
前渡金	142	161
前払費用	96	91
繰延税金資産	2,016	1,999
短期貸付金	271	132
未収入金	9,923	11,391
その他	842	869
貸倒引当金	△457	△306
流動資産合計	199,153	198,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,479	31,680
構築物	3,294	3,344
機械及び装置	4,756	5,617
車両運搬具	7	13
工具、器具及び備品	1,212	1,353
貸与資産	10,018	10,008
土地	31,190	31,132
リース資産	321	429
建設仮勘定	1,258	248
有形固定資産合計	83,539	83,827
無形固定資産		
のれん	162	136
特許権	107	60
ソフトウェア	2,196	2,144
リース資産	29	18
電話加入権	109	109
その他	27	27
無形固定資産合計	2,632	2,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,146	45,189
関係会社株式	42,770	41,641
関係会社出資金	21,630	21,650
長期貸付金	115	68
破産更生債権等	51	44
長期前払費用	570	515
繰延税金資産	4,396	4,572
長期預金	2,000	2,000
不動産リース投資資産	3,408	2,891
その他	984	976
貸倒引当金	△670	△662
投資損失引当金	△638	△449
投資その他の資産合計	120,764	118,437
固定資産合計	206,936	204,761
資産合計	406,090	403,460
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,845	1,374
買掛金	12,256	10,462
電子記録債務	—	19,261
リース債務	129	172
未払金	21,324	4,420
未払費用	3,387	3,116
未払法人税等	5,964	3,925
前受金	212	104
預り金	107	118
賞与引当金	2,175	2,239
役員賞与引当金	107	194
割賦販売未実現利益	15,281	15,000
設備関係支払手形	1	2
その他	41	532
流動負債合計	62,833	60,925
固定負債		
リース債務	259	323
再評価に係る繰延税金負債	555	502
退職給付引当金	5,454	7,187
関係会社事業損失引当金	550	420
資産除去債務	39	40
長期預り保証金	1,177	1,175
その他	1,466	1,117
固定負債合計	9,502	10,768
負債合計	72,335	71,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金	163,199	163,199
その他資本剰余金	70	—
資本剰余金合計	163,270	163,199
利益剰余金		
利益準備金	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	413	435
償却資産圧縮積立金	1,012	990
別途積立金	111,852	111,852
繰越利益剰余金	11,820	9,696
利益剰余金合計	134,225	132,101
自己株式	△8,843	△10,337
株主資本合計	343,420	339,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△559	1,182
土地再評価差額金	△9,304	△9,251
評価・換算差額等合計	△9,863	△8,069
新株予約権	197	104
純資産合計	333,754	331,766
負債純資産合計	406,090	403,460

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	139,252	158,165
売上原価	88,448	100,352
売上総利益	50,803	57,813
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,996	3,020
荷造運搬費	4,782	5,841
給料及び手当	7,814	8,169
研究開発費	7,364	7,241
その他	15,865	16,821
販売費及び一般管理費合計	38,822	41,094
割賦販売等繰延利益繰戻	4,556	4,352
割賦販売等未実現利益繰延	4,378	4,071
営業利益	12,159	16,999
営業外収益		
受取利息	298	200
有価証券利息	476	552
受取配当金	2,484	5,636
投資有価証券売却益	339	174
受取手数料	1,239	1,338
為替差益	619	1,427
その他	656	856
営業外収益合計	6,112	10,186
営業外費用		
支払利息	3	0
投資有価証券売却損	488	162
デリバティブ評価損	57	34
投資損失引当金繰入額	161	—
その他	69	6
営業外費用合計	779	203
経常利益	17,492	26,983
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	415	103
その他	—	24
特別利益合計	415	131
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	242	30
減損損失	33	112
関係会社株式評価損	—	916
投資有価証券評価損	—	13
投資有価証券売却損	44	—
特別損失合計	354	1,073
税引前当期純利益	17,553	26,040
法人税、住民税及び事業税	6,526	8,015
法人税等調整額	△241	263
法人税等合計	6,284	8,278
当期純利益	11,268	17,761

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,768	163,199	—	163,199	9,126	424	1,084	111,852	4,900	127,388
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,768	163,199	—	163,199	9,126	424	1,084	111,852	4,900	127,388
当期変動額										
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加							2		△2	—
償却資産圧縮積立金の取崩							△74		74	—
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加										—
土地圧縮積立金の取崩						△10			10	—
剰余金の配当									△4,201	△4,201
当期純利益									11,268	11,268
自己株式の取得										—
自己株式の処分			70	70						—
自己株式の消却										—
その他資本剰余金の負の残高の振替										—
土地再評価差額金の取崩									△230	△230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	70	70	—	△10	△71	—	6,919	6,837
当期末残高	54,768	163,199	70	163,270	9,126	413	1,012	111,852	11,820	134,225

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,184	336,171	△2,489	△9,534	△12,024	281	324,428
会計方針の変更による 累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△9,184	336,171	△2,489	△9,534	△12,024	281	324,428
当期変動額							
税率変更に伴う償却 資産圧縮積立金の増 加		—					—
償却資産圧縮積立金 の取崩		—					—
税率変更に伴う土地 圧縮積立金の増加		—					—
土地圧縮積立金の取 崩		—					—
剰余金の配当		△4,201					△4,201
当期純利益		11,268					11,268
自己株式の取得	△117	△117					△117
自己株式の処分	457	528				△84	444
自己株式の消却		—					—
その他資本剰余金の 負の残高の振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		△230		230	230		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,930		1,930		1,930
当期変動額合計	340	7,249	1,930	230	2,160	△84	9,325
当期末残高	△8,843	343,420	△559	△9,304	△9,863	197	333,754

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
						土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,768	163,199	70	163,270	9,126	413	1,012	111,852	11,820	134,225	
会計方針の変更による 累積的影響額									△2,173	△2,173	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,768	163,199	70	163,270	9,126	413	1,012	111,852	9,646	132,052	
当期変動額											
税率変更に伴う償却 資産圧縮積立金の増加							48		△48	—	
償却資産圧縮積立金 の取崩							△71		71	—	
税率変更に伴う土地 圧縮積立金の増加						21			△21	—	
土地圧縮積立金の取 崩										—	
剰余金の配当									△9,820	△9,820	
当期純利益									17,761	17,761	
自己株式の取得										—	
自己株式の処分			△40	△40						—	
自己株式の消却			△7,923	△7,923						—	
その他資本剰余金の 負の残高の振替			7,892	7,892					△7,892	△7,892	
土地再評価差額金の 取崩										—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△70	△70	—	21	△22	—	49	48	
当期末残高	54,768	163,199	—	163,199	9,126	435	990	111,852	9,696	132,101	

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,843	343,420	△559	△9,304	△9,863	197	333,754
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,173					△2,173
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△8,843	341,247	△559	△9,304	△9,863	197	331,580
当期変動額							
税率変更に伴う償却 資産圧縮積立金の増 加		—					—
償却資産圧縮積立金 の取崩		—					—
税率変更に伴う土地 圧縮積立金の増加		—					—
土地圧縮積立金の取 崩		—					—
剰余金の配当		△9,820					△9,820
当期純利益		17,761					17,761
自己株式の取得	△10,032	△10,032					△10,032
自己株式の処分	615	574				△91	483
自己株式の消却	7,923	—					—
その他資本剰余金の 負の残高の振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		—		53	53		53
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,741		1,741	△1	1,740
当期変動額合計	△1,493	△1,515	1,741	53	1,794	△92	186
当期末残高	△10,337	339,731	1,182	△9,251	△8,069	104	331,766

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

1. 生産実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	141,286	80.8	175,251	82.6
板金部門	138,591	79.3	171,297	80.7
プレス部門	2,695	1.5	3,954	1.9
金属工作機械事業	33,503	19.2	37,008	17.4
切削部門	20,175	11.6	25,524	12.0
工作機械部門	13,328	7.6	11,484	5.4
合計	174,790	100.0	212,260	100.0

2. 受注状況

事業別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	213,850	82.0	32,261	85.2	245,134	82.7	42,235	88.4
板金部門	205,462	78.8	30,379	80.2	235,601	79.5	40,170	84.1
プレス部門	8,388	3.2	1,882	5.0	9,532	3.2	2,064	4.3
金属工作機械事業	45,551	17.5	5,584	14.8	50,033	16.9	5,501	11.6
切削部門	31,257	12.0	2,034	5.4	34,325	11.6	2,180	4.6
工作機械部門	14,294	5.5	3,550	9.4	15,707	5.3	3,320	7.0
その他	1,245	0.5	6	0.0	1,249	0.4	5	0.0
合計	260,647	100.0	37,852	100.0	296,416	100.0	47,742	100.0

3. 販売実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	210,721	82.2	235,160	82.1
板金部門	202,899	79.1	225,811	78.8
プレス部門	7,822	3.1	9,349	3.3
金属工作機械事業	44,517	17.3	50,116	17.5
切削部門	30,725	12.0	34,179	11.9
工作機械部門	13,792	5.3	15,937	5.6
その他	1,244	0.5	1,249	0.4
合計	256,482	100.0	286,527	100.0

(注) 1. 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。

(2) 比較部門別売上高並びに受注動向 (個別)

事業別		前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
売 上 高	金属加工機械事業	(42,987)		(56,163)		
		129,482	93.0	147,970	93.5	
	板金部門	(42,168)		(55,232)		
		121,733	87.4	139,116	87.9	
	プレス部門	(818)		(930)		
		7,749	5.6	8,854	5.6	
	金属工作機械事業	(8)		(20)		
		7,867	5.6	8,314	5.3	
	切削部門	(8)		(20)		
		7,085	5.0	7,520	4.8	
	(0)		(0)			
	781	0.6	793	0.5		
その他	1,902	1.4	1,881	1.2		
合計	(42,996)	(30.9)	(56,183)	(35.5)		
	139,252	100.0	158,165	100.0		
受 注 高	金属加工機械事業	130,539	93.0	152,602	93.7	
	板金部門	122,092	87.0	143,500	88.1	
	プレス部門	8,446	6.0	9,102	5.6	
	金属工作機械事業	7,867	5.6	8,314	5.1	
	切削部門	7,085	5.0	7,520	4.6	
	工作機械部門	781	0.6	793	0.5	
	その他	1,902	1.4	1,881	1.2	
	合計	140,308	100.0	162,798	100.0	
	受 注 残 高	金属加工機械事業	19,162	100.0	23,794	100.0
		板金部門	17,412	90.9	21,796	91.6
プレス部門		1,750	9.1	1,998	8.4	
金属工作機械事業		—	—	—	—	
切削部門		—	—	—	—	
工作機械部門		—	—	—	—	
その他		—	—	—	—	
合計	19,162	100.0	23,794	100.0		

[注]売上高の()内は、輸出高であります。